

Title	Government Budget Allocation, Capital Provision and Economic Development : Evaluation of Public Investment Policy
Author(s)	Suwanrada, Worawet
Citation	大阪大学, 2000, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/42258
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について <a>〉 をご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

【6】

氏名	すわんらだー・らおーらえつと Suwanrada, Worawet
博士の専攻分野の名称	博士（経済学）
学位記番号	第 15700 号
学位授与年月日	平成12年8月31日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 経済学研究科経済理論専攻
学位論文名	Government Budget Allocation, Capital Provision and Economic Development —Evaluation of Public Investment Policy— (公的資本形成に対する予算配分と経済発展～公共投資の政策評価～)
論文審査委員	(主査) 教授 本間 正明 (副査) 教授 齊藤 慎 教授 跡田 直澄

論文内容の要旨

日本政府はこれまで経済成長を支えるために、生産基盤型の公共投資に多額の資金を投入し続けてきた。成熟化を達成した現在では、もはや不足状況にはないにもかかわらず、同じタイプの公共投資が硬直的な予算配分システムの下で、膨大な借金をしてまで実施されている。公的資本の蓄積はそれによってかなりの規模に達しているが、実態として国民は生活の豊かさを感じていない。このような状況の中で、日本経済にとって、どれだけの規模の公共投資が望ましいか、またどのような公共投資であれば妥当かを考えることが重要な政策課題となっている。

本論文は、以上のような問題意識のもとで、効率的な資源配分の観点から日本経済が抱えている公共投資のさまざまな問題を理論的かつ実証的に分析したものである。論文の構成は、以下の通りである。

第1章では、なぜ公共投資の長期的な効果を考える必要があるかの根拠を示した上で、それに関わるさまざまな角度からの理論的かつ実証的分析を紹介するとともに、それらの研究の問題点を指摘した後、本論文で展開する分析課題を明らかにした。

第2章では、経済の成熟化をまだ完全には達成していないタイの公的資本の生産力効果や限界生産性を推計し、公共投資政策の有効性を検討した。その結果を日本のそれと比較し、公的資本の生産面での役割と経済発展段階との関係を明らかにした。

第3章では、企業価値最大化行動を前提として、マクロ生産関数の中に、生産基盤型公的資本が民間資本と融合して生産資本コストを削減し、企業価値を上昇させるというメカニズムを導入したモデルを開発した。それをを用いて、公的資本のパフォーマンスとして、どれだけ生産資本コストが削減されてきたかを日本のデータを使って実証的に分析した。

第4章では、世代重複モデルのフレームワークの中に、生産基盤型の公共投資と他の支出（ここでは、高齢者福祉プログラム）という二つのプログラムからなる政府予算を導入し、政府支出の効率性の観点から最適な予算配分比率を検討した。さらに、少子化社会の到来を想定した場合の公共投資の望ましい予算配分のあり方をも理論的に分析した。

第5章では、公共投資の硬直的な予算配分という問題に着目し、現在の個人の選好と経済の生産構造の下で、生産基盤型と生活基盤型公共投資の間の最適な予算配分比率を、いわゆる最適公共投資モデルを発展させたモデルに基づいたシミュレーション分析によって明らかにした。

論文審査の結果の要旨

本論文では、日本の公共投資が国民のニーズに応える形では行われていないことを、効率的な資源配分の観点から理論的・実証的研究に基づき明らかにしている。本論文の研究上の貢献は数多いが、主要なものは以下の通りである。まず第1に、公的資本が企業価値へ及ぼす影響を明確化するという観点から、公的資本が経済へ与える便益に関する新たなメカニズムを定式化し、公的資本のパフォーマンスを測定したこと。第2に、産業基盤型の公共投資と他の支出（たとえば、高齢者福祉プログラム）の予算配分を行う政府像を想定し、政府支出の効率性の観点から最適な予算配分比率を導出したこと。第3に、生産基盤型と生活基盤型公共投資の間の最適な予算配分比率を、最適公共投資モデルを発展させたモデルに基づいたシミュレーション分析によって明らかにしたこと。第4に、これまで行われてこなかった、タイにおける公的資本の役割の実証分析を行い、日本のケースと比較し、公的資本が経済発展に与える影響を明らかにしたこと。

このように本論文は公共投資に関する経済分析として重要な貢献を行っていると考えられるが、分析手法等に問題がないわけではない。第4章において、日本における最適な予算配分比率を検討する際に、分析のための理論モデルを構築し、それに基づき実証研究を行っている。その際に、環境創出型の公的資本の生産関数をコブ・ダグラス型で定式化しており、得られた結論に一般性がどの程度あるのかが明かでない。また、日本を分析対象とするのであれば、マクロ的な配分以上にミクロ的な配分問題がより重要であり、この観点からは multi-regional model を用いた分析の方が望ましいと考えられる。さらに、ここでの問題を扱うためには、2期間の世代重複モデルのフレームワークが相応しいか否かの検討も必要であるし、政府の借入れをモデルに明示的に導入する必要もある。

このような問題点はあるが、本論文は公共投資を効率的な資源配分の観点から分析した先駆的な論文であり、高く評価されるべきであり、博士（経済学）に十分に値するものと判断する。